様式第1号（第5条関係）

就学援助費受給申請書（兼同意書・委任状・振込口座届）

川本町教育委員会　様

私は、令和7年度就学援助費を受給したく下記のとおり申請いたします。

☐ 認定審査のため、私（世帯員を含む）の住民登録・課税情報・児童扶養手当受給状況を川本町教育委員会が閲覧することに同意します。

☐ 認定された場合は、学用品費等については下記の口座に振り込むよう依頼します。ただし、学校徴収金の未納がある場合、就学援助費受領及び未納分への充当については、学校長に委任します。

☐ ここに記載する口座情報は就学援助認定の結果に関わらず、あらかじめ提出することに同意します。

※上記項目をご確認いただき、チェックしてください。

※注意事項
小・中学校の両方にお子様がおられる場合は、
申請書類は小学校へ1枚提出してください。

提出年月日	令和　　年　　月　　日
住所	川本町大字
申請者（保護者）氏名	※自署
電話または携帯電話	―　　―

※太枠内を全て記入してください。（令和7年4月1日現在）

申請児童生徒	氏名	生年月日	申請者からみた続柄	学校名・学年	備考
		平成　年　月　日		学校　年	
		平成　年　月　日		学校　年	
		平成　年　月　日		学校　年	
		平成　年　月　日		学校　年	
		平成　年　月　日		学校　年	

上記児童生徒以外の家族	氏名	生年月日	申請者からみた続柄	勤務先(職業)学校・学年	収入の有無	生計状況
		大 昭 平 令　年　月　日	申請者（保護者）		有・無	同・別
		大 昭 平 令　年　月　日			有・無	同・別
		大 昭 平 令　年　月　日			有・無	同・別
		大 昭 平 令　年　月　日			有・無	同・別
		大 昭 平 令　年　月　日			有・無	同・別

申請の理由	該当する項目に〇をしてください				
	1		生活保護を受けている	2-オ		国民健康保険料の減免または徴収の猶予
	2-ア		生活保護法に基づく保護の停止または廃止	2-カ		児童扶養手当の受給
	2-イ		市町村民税の非課税または減免	3		日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者
	2-ウ		固定資産税の減免	4		その他
	2-エ		国民年金掛金の減免	※申請理由および添付書類については裏面をご確認ください		

申請の理由が「4」の場合、必ず記入してください。	生活状況、収入状況、就学援助を必要とする理由等

振込口座（記入漏れのないようお願いします。）

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農業協同組合	支店名	本店・支店 本所・支所 出張所	預金種目 普通
口座番号		口座名義（保護者）	（フリガナ）	

■ 申請の理由が2－ア、2－エ、3、4（家計の急変）の場合、裏面に記載された申請理由の証明ができる書類の添付が必要です。

■ 令和7年1月1日時点の住所が川本町外の方は所得課税証明書も添付してください。

■申請に必要な添付書類と申請理由一覧

次のいずれかに該当する世帯は、申請の理由に該当する書類を添付してください。(コピー可)

申請の理由	添 付 書 類
1　生活保護を受けている	不　要
2-ア　生活保護法に基づく保護の停止または廃止	生活保護の廃止または停止の証明書
2-イ　市町村民税の非課税または減免	不　要 ※令和7年1月1日時点の住所が「川本町外」の場合 前住所地の課税証明書(収入のある全世帯員)の提出が必要
2-ウ　固定資産税の減免	不　要
2-エ　国民年金掛金の減免	国民年金保険料免除理由該当通知書または申請承認通知書
2-オ　国民健康保険料の減免または徴収の猶予	不　要
2-カ　児童扶養手当の受給	不　要
3　日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者	失業対策事業適格者手帳

4　上記に該当しないが、下記の事情がある場合	(申請書表面に申請の理由を必ず記入してください)
・収入が少なく、就学させることが困難	不　要 ※令和7年1月1日時点の住所が「川本町外」の場合 前住所地の課税証明書(収入のある全世帯員)の提出が必要

★認定の目安となる世帯の所得　**※あくまで目安であり、家族の構成・人数・年齢等により異なります。**

所得とは、総収入金額ではなく、年間収入金額から所得控除等必要経費を差し引いた額です。

世帯人数	世帯の総所得額	
	子供＝小学生	子供＝中学生
2人 (うち、子供1人)	1,622,000円	1,762,000円
3人 (うち、子供1人)	2,169,000円	2,309,000円
4人 (うち、子供2人)	2,723,000円	3,033,000円
4人 (うち、小学生1人、中学生1人)	2,863,000円	
5人 (うち、小学生2人、中学生1人)	3,396,000円	

・家計の急変(家族の休職、離職、離婚、病気など)により収入が著しく減った	収入が減少したことが確認できる書類 ※詳しくは、学校または教育委員会へお問合せください。

※援助を受けるためには毎年度申請が必要です